

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第171期第1四半期
(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 眞 吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒 部 隆

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒 部 隆

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所
(東京都千代田区神田和泉町1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第170期 前第1四半期 連結累計期間	第171期 当第1四半期 連結累計期間	第170期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	354,771	340,860	1,474,682
経常利益 (百万円)	7,786	5,898	51,854
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,127	3,049	35,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,600	3,029	17,782
純資産額 (百万円)	1,067,477	1,061,085	1,066,851
総資産額 (百万円)	1,941,921	1,847,197	1,876,574
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	6.45	4.76	55.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.77	4.26	49.34
自己資本比率 (%)	48.2	50.4	49.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約の締結

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷(株) (当社)	九州ナノテック(株)	液晶調光フィルムに関する技術	平成28年 5月10日	頭金及び売上高 に対し一定率

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られるなど、一部に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続いた。一方、海外経済は中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより不確実性が高まっており、急激な円高・株安の進行も相俟って、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移している。

印刷業界においては、インターネット広告を中心に企業の広告宣伝費は拡大した一方、出版市場は依然として縮小傾向にある。ペーパーメディア需要の伸び悩みに加え、異業種・異業態にわたる競争激化に伴う単価下落などがあり、全体を通しては厳しい経営環境となった。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んできた。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してきた。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3.9%減の3,408億円となった。また、営業利益は35.5%増の48億円となり、経常利益は24.2%減の58億円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は26.1%減の30億円となった。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりである。

情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、ICカードが順調に推移するとともに、高い安全管理体制を活かして金融業界向けのBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）などが増加した。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームが増加したほか、データ・プリント・サービスは、プリント業務一括アウトソーシングや、官公庁・自治体、金融機関を中心としたBPO受託が堅調に推移し、前年を上回った。

マーケティング関連では、チラシや通販カタログは減少したものの、POPなどのSP関連ツールが増加したほか、豊富な実績、ノウハウを活かして業務受託ビジネスが堅調に推移した。また、当社は「旅道」プロジェクトとして、観光立国の実現に向け訪日外国人目線で旅の質と利便性を向上させる取り組みを拡大している。その一環として、ストリートミュージアムによる日本文化の体験や、高品質な通訳サービスによる円滑なコミュニケーション環境の構築など多様なサービスを展開した。

コンテンツ関連では、出版印刷物は国内外の雑誌の休刊・廃刊が相次ぎ、前年を下回った。株式会社BookLiveは、小説投稿サービスを開始するなどオリジナルコンテンツの充実を図り、多様なユーザーのニーズにあった電子書籍の楽しみ方を実現できるよう、新たなサービスを開発・提供した。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.1%減の2,126億円、営業利益は16.9%増の82億円となった。

生活・産業事業分野

パッケージ関連では、軟包装材は透明バリアフィルム「GL BARRIER」や、使用済みPETボトルを再生素材として使用したメカニカルリサイクルPETフィルムの包装材の増加などにより順調に推移したほか、紙器は堅調に推移した。紙製飲料缶「カートカン」は、環境適性や形状の差別化に優れている点などから、機能性飲料を中心に幅広く採用され増加した。また、群馬センター工場の高度な品質管理体制、クリーンな生産環境の活用などにより、医療・医薬包材が伸長した。

建装材関連では、国内は「101エコシート」などのオリジナル建装商材を中心に堅調に推移した一方、海外は減少し、全体としては前年を下回った。また、意匠性のみならず高い耐傷性、耐汚染性を有する世界最高水準の表面性能を実現した化粧シート「Smart NANO(スマートナノ)」シリーズを開発するなど、高付加価値製品のラインアップを拡充した。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1.1%減の995億円、営業利益は47.9%増の36億円となった。

エレクトロニクス事業分野

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズが堅調に推移したものの大型サイズは減少し、前年を下回った。反射防止フィルムは、顧客のニーズに合わせた製品開発に注力し、増加した。TFT液晶パネルは、車載向けを中心に堅調に推移したものの産業機器向けが減少し、前年を下回った。

半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場が低調に推移するなか、前年を下回った。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けを中心に減少した。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ24.8%減の342億円、営業利益は56.5%減の4億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ293億円減少し、1兆8,471億円となった。これは投資有価証券が106億円、有価証券が54億円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が352億円、有形固定資産が110億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ236億円減少し、7,861億円となった。これは賞与引当金が97億円、未払法人税等が87億円、支払手形及び買掛金が81億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57億円減少し、1兆610億円となった。これはその他有価証券評価差額金が62億円増加したものの、為替換算調整勘定が71億円、利益剰余金が26億円、それぞれ減少したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定に携わることが、当社及び当社株主の共同の利益に資するものと考えている。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを当社株主が適切に判断できるよう、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考える。

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供及び当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール」の導入を決定している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合がある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社及び当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の到来に伴い、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会、平成25年6月27日開催の第167回定時株主総会及び平成28年6月29日開催の第170回定時株主総会において、その更新を決議している。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みが上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考える。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告する。上記の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律及び定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社及び当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）全体の研究開発費は4,852百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		699,412		104,986		117,738

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項なし。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,982,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,843,000	640,843	
単元未満株式	普通株式 3,587,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,843	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が814株含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目 5番1号	54,982,000		54,982,000	7.86
計		54,982,000		54,982,000	7.86

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,288	229,459
受取手形及び売掛金	390,855	355,580
有価証券	111,843	117,262
商品及び製品	34,632	34,713
仕掛品	30,944	30,798
原材料及び貯蔵品	19,154	20,347
その他	37,979	41,307
貸倒引当金	3,491	3,161
流動資産合計	852,207	826,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,191	235,484
機械装置及び運搬具（純額）	119,594	118,202
土地	139,854	139,292
建設仮勘定	26,930	22,120
その他（純額）	12,406	11,843
有形固定資産合計	537,977	526,942
無形固定資産		
その他	27,441	26,152
無形固定資産合計	27,441	26,152
投資その他の資産		
投資有価証券	372,948	383,552
その他	87,607	85,803
貸倒引当金	1,607	1,560
投資その他の資産合計	458,948	467,794
固定資産合計	1,024,367	1,020,890
資産合計	1,876,574	1,847,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,663	263,501
短期借入金	15,336	16,458
1年内返済予定の長期借入金	17,390	17,268
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,044	40,027
未払法人税等	12,446	3,661
賞与引当金	17,854	8,059
その他の引当金	1,736	1,468
その他	85,632	87,664
流動負債合計	462,105	438,110
固定負債		
社債	90,000	90,000
新株予約権付社債	40,150	40,000
長期借入金	78,189	75,476
退職給付に係る負債	55,020	55,472
その他の引当金	1,934	1,797
その他	82,321	85,254
固定負債合計	347,617	348,001
負債合計	809,722	786,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,743	117,745
利益剰余金	623,049	620,370
自己株式	57,381	57,399
株主資本合計	788,397	785,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,536	144,756
繰延ヘッジ損益	288	430
為替換算調整勘定	4,935	2,208
退職給付に係る調整累計額	2,621	2,732
その他の包括利益累計額合計	145,803	144,849
非支配株主持分	132,650	130,533
純資産合計	1,066,851	1,061,085
負債純資産合計	1,876,574	1,847,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	354,771	340,860
売上原価	297,717	280,671
売上総利益	57,054	60,188
販売費及び一般管理費		
運賃	7,296	7,322
貸倒引当金繰入額	85	170
役員報酬及び給料手当	18,775	19,170
賞与引当金繰入額	2,836	3,065
役員賞与引当金繰入額	98	127
退職給付費用	828	858
役員退職慰労引当金繰入額	85	86
旅費	2,061	1,578
研究開発費	3,319	3,760
その他	18,095	19,551
販売費及び一般管理費合計	53,484	55,352
営業利益	3,569	4,836
営業外収益		
受取利息	232	121
受取配当金	3,453	3,652
持分法による投資利益	825	781
その他	1,822	669
営業外収益合計	6,333	5,224
営業外費用		
支払利息	794	552
為替差損	-	2,857
その他	1,322	752
営業外費用合計	2,117	4,162
経常利益	7,786	5,898

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4,168	17
投資有価証券売却益	648	0
関係会社株式売却益	-	907
退職給付信託設定益	1,022	-
その他	-	88
特別利益合計	5,839	1,012
特別損失		
固定資産除売却損	244	419
投資有価証券売却損	5	4
投資有価証券評価損	-	62
関係会社特別退職金	168	6
災害による損失	-	575
関係会社株式売却損	3,995	-
関係会社整理損	108	-
特別損失合計	4,522	1,068
税金等調整前四半期純利益	9,103	5,842
法人税、住民税及び事業税	1,738	1,365
法人税等調整額	2,606	560
法人税等合計	4,344	1,926
四半期純利益	4,758	3,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	630	866
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,127	3,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,758	3,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,547	6,935
繰延ヘッジ損益	18	141
為替換算調整勘定	969	7,592
退職給付に係る調整額	187	167
持分法適用会社に対する持分相当額	155	256
その他の包括利益合計	5,841	887
四半期包括利益	10,600	3,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,050	2,095
非支配株主に係る四半期包括利益	550	933

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。</p> <p>回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算している。</p> <p>なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<p>(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。</p> <p>なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,021百万円 * 1	743百万円 * 2

上記*1及び*2は外貨建保証債務額であり、*1については前連結会計年度末日の為替相場により、*2については当第1四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算している。

* 1 1,021百万円 (8,000千ユーロ)

* 2 743百万円 (6,500千ユーロ)

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	14,776百万円	14,177百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	5,800百万円	9円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	5,799百万円	9円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,313	96,959	45,498	354,771		354,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,738	3,682	83	6,504	6,504	
計	215,051	100,642	45,581	361,275	6,504	354,771
セグメント利益(営業利益)	7,031	2,454	968	10,454	6,885	3,569

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,963百万円等が含まれている。
全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	210,340	96,295	34,224	340,860		340,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,335	3,211	55	5,602	5,602	
計	212,675	99,507	34,279	346,462	5,602	340,860
セグメント利益(営業利益)	8,222	3,630	421	12,274	7,437	4,836

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,488百万円等が含まれている。
全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用である。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円45銭	4円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,127	3,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,127	3,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	640,344	640,253
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円77銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	11	11
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(11)	(11)
普通株式増加数(千株)	73,126	73,126
(うち新株予約権付社債(千株))	(73,126)	(73,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成28年5月26日開催の取締役会において、第170期の期末配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 5,799百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 9円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成28年6月30日

(注)平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

凸版印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。